

# TPP交渉に関する説明会 資料

## ○ バリ会合結果報告

1. TPPバリ会合 結果報告
2. TPP首脳声明のポイント
3. 環太平洋パートナーシップ首脳声明（仮訳、英文原文）
4. TPP 貿易閣僚による首脳への報告書のポイント
5. 環太平洋パートナーシップ 貿易閣僚による首脳への報告書

（仮訳、英文原文）

平成 25 年 10 月 21 日

内閣官房 TPP 政府対策本部

# TPPパリ会合 結果報告

平成25年10月  
内閣官房TPP政府対策本部

## 1. 会合日程

10月1、2、4、5日 首席交渉官会合

10月3、4、6日 閣僚会合（全体会合、バイ会談）  
（甘利TPP担当大臣出席）

10月8日 首脳会合

（安倍総理、甘利TPP担当大臣出席）

## 2. 結果概要

（1）首席交渉官会合、閣僚会合

○ 首席交渉官会合、閣僚会合において、物品市場アクセス、サービス、投資、電子商取引、知的財産、国有企業、環境など交渉分野全般にわたって議論を行い、残された論点、今後のステップ等について整理。

○ 日本は、閣僚会合の場で、交渉が難航している知的財産について、政治的に解決しなければならない課題を整理するなど、いくつかの論点について交渉の前進へ向け、積極的な貢献を果たした。

（2）首脳会合

○ 首脳会合においては、議長（キー・ニューージーランド首相）から、様々な困難がある中で、安倍総理自身の

決断により日本がTPP交渉に参加することとなったことについて、高く評価する旨の発言があった。

- 冒頭、新規加盟国（カナダ、メキシコ、日本）首脳の発言が求められ、安倍総理から「TPPは、モノだけではなくサービスや投資、知財、あるいは環境といった分野を含む21世紀型の新しい経済統合の枠組みを作っていく協定であって、アジア太平洋全体の大きな自由経済圏を作っていく第一歩にしなければならない。そして、それによって、すべての地域の人々がより豊かになっていくものでなければならない」という趣旨の発言を行った（詳細は別添）。
- また、声明のとりまとめ直前に安倍総理が発言を求め、「難しい問題が残っているが、閣僚、交渉官に指示を出すのが首脳の任務である」と指摘し、総理発言を引用しながらとりまとめを行い、首脳声明が採択された。
- 首脳会合、閣僚会合など、一連の会合を通じて、交渉妥結へ向けた道筋や政治的課題が明確になり、年内合意へ向けた大きな流れができ、「大筋合意」を達成したと評価することができる。

- また、知的財産分野については、日本で中間会合を開催することを各国と調整中。最も難しい分野の一つである知的財産分野の調整役を担うことにより、交渉の年内妥結へ向け、日本も積極的役割を果たしていく。

(別添)

## TPP首脳会合 安倍総理発言

### 1. 冒頭

日本は、本年7月に12番目の参加国として遅れて交渉に参加したが、交渉状況についてスムーズにキャッチアップでき、積極的かつ建設的に議論に参加している。

日本の交渉参加に関する各国の尽力に、改めて感謝する。

### 2. TPPの意義

- TPPはアジア太平洋地域において、普遍的価値を共有する国々と、21世紀型の新たな経済統合ルールを構築する野心的な試み。
- モノだけでなく、サービス、投資、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で新たなルールを構築することで、成長著しいアジア太平洋地域全体に大きなバリュー・チェーンを作り出すことができる。
- このようなTPPの持つ大きなポテンシャルに、私は大いに期待をかけている。TPPが起爆剤となり、アジア太平洋地域を世界で最も競争力のある地域となり、地域の人々をより豊かにすることが可能となると確信している。
- 私が推進するアベノミクス的一本目の矢、大胆な金融政策、二本目の矢、機動的な財政政策により日本の雰囲気は大きく変わってきている。この動きを将来に向けて確実なものとするための三本目の矢、成長戦略における大きな要素としてTPPがある。
- TPP交渉への参加は、このようなTPPの意義を踏まえ、「国家百年の計」として私自らが決断したもの。

### 3. 結語

- TPP閣僚会合において、野心的でバランスのとれた21世紀型の協定を年内に作り上げるという目標の下、交渉を前進させるための議論が精力的に行われた。
- 年内交渉妥結のためには、いくつかの分野においては、まだ議論が収斂していない複数の難しい論点が残されているが、モノだけではなく、幅広い分野を含めて、各国が交渉全体でバランスの取れたコミットメントをすることが必要。
- 日本も年内のTPP交渉の妥結に向けて、他の交渉参加国とともに、積極的かつ建設的な役割を担っていく用意がある。

## TPP首脳声明のポイント

- TPP交渉参加各国の首脳は、TPP交渉が完了に向かっていることを公表できて喜ばしく思う。
- 市場アクセス及びルール分野の双方について、閣僚と交渉官が交渉を大きく進展させた。
- 2011年にホノルルで設定した目標を達成し、協定の利益が完全に共有されることを確保し、かつ発展段階の多様性を考慮する、包括的でバランスの取れた地域協定を年内に妥結させるため、これから交渉官は残された困難な課題の解決に取り組むべきであることに合意した。
- TPP協定は、各国の新旧の貿易と投資の課題に対応し、雇用の維持創出を支え、経済発展を促進するための、包括的で次世代のモデルを作り上げるものでなければならない。
- 可能な限り深く広範な貿易と投資の自由化は、大企業、中小企業、サービス提供者、農業従事者、農場経営者、労働者、投資家、消費者も最大限の利益を確保できる。
- TPPは、高い野心と新たな貿易上の規律に関する先駆的な基準による、将来の貿易協定のモデルであり、アジア太平洋自由貿易圏を構築するというAPECの目標への有望な道筋。
- 国民の関心事項に適切に対応する最終的な協定を作り上げるため、ステークホルダーとの協議を更に強化させる。

## 環太平洋パートナーシップ首脳声明

(仮訳)

2013年10月8日

我々、オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナムの首脳は、環太平洋パートナーシップ交渉が完了に向かっていることを本日公表できることを喜ばしく思う。閣僚と交渉官は、すべての条約文案と、物品、サービス、投資、金融サービス、政府調達、一時的入国の参加各国の市場へのアクセスに関する付属文書について、ここ数ヶ月間、大きく進展させた。我々は、2011年にホノルルで設定した目標を達成し、協定の利益が完全に共有されることを確保し、かつ発展段階の多様性に配慮する、包括的でバランスの取れた地域協定を、年内に妥結することを目的に、これから交渉官は残された困難な課題の解決に取り組むべきであることに合意した。

最終的な環太平洋パートナーシップ協定は、各国の新旧の貿易と投資の課題に対応し、雇用の維持・創出を支え、経済発展を促進するための、包括的で次世代のモデルを作り上げるといふ、我々の共通の構想を反映するものでなければならない。可能な限り深く広範な貿易と投資の自由化は、各国の大小製造業者、サービス提供者、農業従事者及び農場経営者、また、労働者、イノベーター、投資家及び消費者にとって最大限の利益を確保することとなる。

我々は、環太平洋パートナーシップを、その高い野心と新たな貿易上の規律に関する先駆的な基準により、将来の貿易協定のモデルであり、アジア太平洋自由貿易圏を構築するというAPECの目標への有望な道筋として見ている。我々は、この重要な交渉に対して関心が高まっていることに励まされており、TPPに将来参加する可能性について関心を表明する他のアジア太平洋諸国と接触している。

この地域のステークホルダーは、交渉会合の際や各国国内において、TPP交渉チームに対して価値あるインプットを行ってきた。我々は、これらの交渉を妥結するべく取り組むにあたり、国民の関心に適切に対応する最終的な協定を作り上げるため、ステークホルダーとの協議を更に強化する。我々は、交渉妥結後、各国それぞれの国内手続と統合的な形で、我々の作業の成果について審査と検討が行われることを楽しみにしている。

**Trans-Pacific Partnership Leaders Statement**  
**· October 8, 2013**

We, the Leaders of Australia, Brunei Darussalam, Canada, Chile, Japan, Malaysia, Mexico, New Zealand, Peru, Singapore, United States, and Vietnam, are pleased to announce today that our countries are on track to complete the Trans-Pacific Partnership negotiations. Ministers and negotiators have made significant progress in recent months on all the legal texts and annexes on access to our respective goods, services, investment, financial services, government procurement, and temporary entry markets. We have agreed that negotiators should now proceed to resolve all outstanding issues with the objective of completing this year a comprehensive and balanced, regional agreement that achieves the goals we established in Honolulu in 2011 ensures the benefits of the agreement are fully shared and takes into account the diversity of our levels of development.

A final Trans-Pacific Partnership agreement must reflect our common vision to establish a comprehensive, next-generation model for addressing both new and traditional trade and investment issues, supporting the creation and retention of jobs and promoting economic development in our countries. The deepest and broadest possible liberalization of trade and investment will ensure the greatest benefits for countries' large and small manufacturers, service providers, farmers, and ranchers, as well as workers, innovators, investors and consumers.

We see the Trans-Pacific Partnership, with its high ambition and pioneering standards for new trade disciplines, as a model for future trade agreements and a promising pathway to our APEC goal of building a Free Trade Area of the Asia Pacific. We are encouraged by the growing interest in this important negotiation and are engaging with other Asia-Pacific countries that express interest in the TPP regarding their possible future participation.

Stakeholders across the region have provided valuable input to TPP negotiating teams both on-site at rounds and in our respective countries. As we work to conclude these negotiations, we will further intensify consultations with stakeholders to craft a final agreement that appropriately addresses the interests of our citizens. We look forward to review and consideration of the outcome of our work, consistent with each of our domestic processes.

## TPP 貿易閣僚による首脳への報告書のポイント

- TPP協定は、妥結に近づいている。
  - 閣僚は引き続き、残された課題について、相互に受け入れ可能な解決策を模索する。
  - 閣僚は、参加各国間の貿易・投資を増大させ、各国のイノベーション、経済成長、開発を促し、雇用の維持創出を支える、野心的でバランスの取れた21世紀型の協定を達成する最善の方法について議論を行ってきた。
- 
- 交渉官は、以下の5つの特徴それぞれの実現に向けて、大きく前進した。
    - (1) 包括的な市場アクセス
      - 交渉参加国は、引き続き、相互の物品市場に包括的で関税のないアクセスを与え、同時に、サービス、投資、金融サービス、一時的入国及び政府調達に関する制限を除去する、包括的で高い水準の市場アクセスのパッケージの目標を達成することに集中。
      - 物品市場アクセスについては、閣僚は、作業の速度を加速させ、全体パッケージを完成させるために、進捗に向けた時間軸に合意。
      - これまで多くの進展が見られたが、最もセンシティブな物品の取扱いについての合意はこれからの課題として残っている。
    - (2) 地域全体にまたがる協定
      - 交渉参加国間の生産・サプライチェーンや貿易を促進する後押しを行い、域内の雇用を支えるため、閣僚は、交渉官が単一の関税スケジュールを作成し、共通の原産地規則を共有することに合意。
      - 実施は困難で時間が掛かるものの、これらのルールの大部分を合意し、残された作業の完了を確保するために関与を強めている。
      - 閣僚と交渉官の目標は、TPP参加国間で生産・サプライチェーンを促進し、大企業も小企業もより活動しやすくする、域内の累積を奨励する貿易促進的な原産地規則を策定することである。
      - 交渉参加国間のバリューチェーンの展開を支援するため、交渉官は、貿易円滑化、急送便、電子商取引、規格のような論点の合意に向けて進んでいる。
    - (3) 分野横断的な貿易課題
      - 交渉官は、分野横断的な4つの課題について、作業の最終段階にいる。
        - ① 規制その他の非関税障壁：参加国は、規制の運用を改善し、透明性を高め、より貿易促進的な方法で規制プロセスを実施すると共に、特定の分野におけるアプローチを調和させるための方法について合意してきた。
        - ② 競争力及びビジネス円滑化：各国の市場の競争力を高め、雇用を維持す

る生産・サプライチェーンの展開に向けた参加国の取り組みの進展を包括的に精査するための今後の進め方や、必要に応じて約束を更新する仕組みが含まれている。

- ③ 中小企業：域内貿易における中小企業の参加拡大は、TPPとその利益についての具体的で、関連する、使い勝手のよい情報及びリソースへのアクセスの向上によって後押しされる。
- ④ 能力構築及び協力、開発：この作業は、現在及び将来の交渉参加国が協定の野心的な条項を実行し、その結果協定の利益を十分に実現する需要に対処するよう努めるもので、各国の経済開発の優先課題にTPPが貢献することを可能にする追加的な関与も含まれる。

#### (4) 新たな貿易課題

- 閣僚と交渉官は、新たなデジタル経済を促進し、グリーン成長や新たな技術の利益を獲得し、透明で競争促進的なビジネス環境を確保し、これらの新たな課題の合意に向けた作業を継続する。
- 閣僚は、画期的な作業が、これらの分野で行われていることを認識。そのような関与は、真剣かつ建設的であり、これらの複雑でセンシティブな分野において、立場の違いを乗り越え、高い水準の規律を達成することに焦点を当てている。

#### (5) 生きている協定

- 閣僚は、将来、アジア太平洋の国々がTPPへの参加に関心を示すことを喜ばしく感じ、当初の協定の妥結に続く参加を促進するため、そのような国に関与する準備ができています。
- TPPの域内の国々への拡大を可能にするというため、TPPを生きている協定とし、貿易、投資、技術やその他新しい論点と課題における将来的な発展と共通の関心がある分野における将来的な共同作業に対応して、適切に発展し得る、仕組み、制度、プロセスの合意に近づいている。

#### 次のステップ

- 閣僚は、妥結に向けた交渉の進展に精力的に関与し続けていく。そのために必要なリソースを最大限に投入。
- 作業を前進させると共に、個別のステークホルダーに精力的に関与し続けていく。
- TPP交渉の最終段階では、残る課題の解決に向けた創造的かつ現実的で柔軟なアプローチを発見するため、あらゆるレベルでの取り組みの強化と、高い水準の野心的な成果に向けた揺るぎないコミットメントが必要となる。

環太平洋パートナーシップ  
貿易閣僚による首脳への報告書  
(仮訳)

2013年10月8日

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の年内妥結を追求するよう求める首脳  
の指示に沿って、TPP参加12か国の閣僚と交渉官は、ここ数か月間、集  
中の作業を続けてきており、この画期的な協定の妥結に近づいている。閣僚  
は、具体的な課題に対処し、交渉官に指示を与えるため、複数国間及び二国間  
で積極的に関与してきた。交渉チームは、提案を交換し、残された課題に対す  
る創造的かつ現実的な解決策を特定し、立場の違いを縮めるために、19回の公  
公式な交渉会合と多くの中間会合を開催してきた。

高い基準と新しい規律を作り出す最先端の協定に向けた、TPP首脳の共通の  
構想と共同のコミットメントが、我々の作業を導いてきた。閣僚は引き続き、  
残された課題について、相互に受け入れ可能な解決策を模索する。ここバリの  
これらの課題（物品市場アクセス、サービス・投資、金融サービス、政府調  
達、一時的入国、労働に関する課題を含む）についての更なる議論は、生産的  
で、今後数週間の交渉官による作業を特徴づけるものとなるだろう。また、閣  
僚は、参加各国間の貿易・投資を増大させ、各国のイノベーション、経済成長、  
開発を促し、雇用の維持創出を支える、野心的でバランスの取れた21世紀型  
の協定を達成する最善の方法について議論を行ってきた。

2011年の前回のTPP首脳会合以来、メキシコ、カナダ、また最近には日本が  
TPP交渉に参加した。これらのパートナーが成功裏に交渉組み込まれたこと  
は、これらの国の参加を積極的に促進するTPP既参加国の精力的な作業と、  
野心的かつ時宜にかなう妥結に向けて建設的に貢献する新規加盟国の真剣な  
努力を反映している。現在の参加国で、TPPは現在、世界で最も堅調な経済  
を包むとともに、世界のGDPの約40%及び世界の全貿易量の約3分の1を占  
めている。わずか数年前に5か国で始まった構想が12か国に増えたことは、  
TPPの高い水準のアプローチが、アジア太平洋自由貿易圏に向けた有望な道  
筋としての有効であることを実証している。

閣僚と交渉官、担当官は、首脳がコミットした透明なプロセスを確保するよう、  
各国内でステークホルダーとの積極的な関与を続けていく。閣僚と交渉官は同  
様に、数多くの課題についてステークホルダーによる詳細なインプットを真に  
評価している。このような幅広いインプットは、異なる観点を反映しているこ  
とが多い一方で、アジア太平洋地域の企業、労働者、消費者、家庭が直面する

重要な課題に対する理解を更に深める。閣僚は、広く共有される利益もたらす包括的で変革的な協定を達成するため、こうした幅広い利害の適切かつ公平なバランスを取るような協定を策定することを引き続き追求していく。

交渉官は、将来の貿易協定の基準を設定し得る、この歴史的協定の決定的な5つの特徴それぞれの実現に向けて、大きく前進した。

### (1) 包括的な市場アクセス

TPP交渉参加12か国の交渉チームは、引き続き、相互の物品市場に包括的で関税のないアクセスを与え、同時に、サービス、投資、金融サービス、一時的入国及び政府調達に関する制限を除去する、包括的で高い水準の市場アクセスのパッケージの目標を達成することに集中している。物品市場アクセスについては、閣僚は、作業の速度を加速させ、首脳が描いている時期に全体パッケージを完成させるために、進捗に向けた時間軸に合意した。これまで多くの進展が見られたが、最もセンシティブな物品の取扱いについての合意はこれからの課題として残っている。首席交渉官と交渉チームのリーダーは、プロセスを成功裡に前進させるために、物品市場アクセスの各交渉チームの作業を調整している。

同時に、交渉官は、互いのサービス、投資、一時的入国、政府調達市場へのアクセスをTPP交渉参加国に与えるパッケージに向けて進展を続けている。サービス・投資市場へのアクセスは、除外措置を取った場合を除き、アクセス可能と見なす「ネガティブリスト」に基づいて交渉されている。閣僚は、地域や世界の競争力の向上に対して、サービス分野の自由化が持ちうる実質的な利益を認識し、TPP交渉参加各国は、この1年間、市場アクセスのオファーを相次いで改善してきた。しかし、高い水準の成果に向けた首脳の目的と統合的なサービス・投資の成果を達成するために追加的な作業が残っている。政府調達については、この地域の企業と労働者にとっての重要な機会を認識しつつ、TPP交渉参加国は、合意に到達するため、市場アクセスのオファーの改善・強化を続ける。

### (2) 地域全域にまたがる協定

TPP交渉参加国間の生産・サプライチェーンや貿易を促進する後押しを行い、域内の雇用を支えるため、閣僚は、交渉官が単一の関税スケジュールを作成し、共通の原産地規則を有することに合意した。困難で時間が掛かる作業の中で、12か国の交渉チームは、これらのルール相当部分を合意し、残された作業の

完了を確保するために関与を強めている。閣僚と交渉官の目標は、協定を活用するため、TPP参加国間で生産・サプライチェーンを促進し、大企業も小企業もより一層協定を活用しやすくする、域内の累積を奨励する貿易促進的な原産地規則を策定することである。更に、TPP交渉参加国間のバリューチェーンの展開を支援するため、交渉官は、税関、急送便、電子商取引、規格のような論点の合意に向けて進んでいる。これらの分野全てにおいて、目標は、全てのTPP交渉参加国において、貿易を促進し、企業と労働者に新たな機会を創出する高い水準の成果を出すことである。

### (3) 分野横断的な貿易課題

交渉官は、分野横断的な4つの課題について作業の最終段階にいる。これらは、これらの分野においてAPECで着手されている作業を進め、貿易及びその利益の共有に影響がある問題に対応しすることを追求するものである。これらには、次のものが含まれる。

- ① 規制その他の非関税障壁：これらは、海外市場にアクセスする際に企業が直面する主な障害として、関税障壁に取って代わってきた。TPP交渉参加国は、規制の運用を改善し、透明性を高め、より貿易促進的な方法で規制手続を実施すると共に、特定の分野におけるアプローチを調和させるための方法について合意した。
- ② 競争力及びビジネス円滑化：この作業には、各国の市場の競争力を高め、雇用を維持する生産・サプライチェーンの展開に向けたTPP交渉参加国の進展を全体的に精査するための計画や、必要に応じて将来的にコミットメントを更新する仕組みが含まれている。
- ③ 中小企業：地域の貿易における中小企業の参加を拡大することは、TPPとその利益についての具体的で、関連する、使い勝手のよい情報及びリソースへのアクセスの向上によって後押しされる。
- ④ 能力構築、協力及び開発：この作業は、現在及び将来のTPP参加国が協定の野心的な規定を実行し、それによって協定の利益を十分に実現するニーズに対処することを追求するものであり、官民パートナーシップを通じたものを含め、我々各国の経済開発の優先課題にTPPが貢献することを可能にする追加的なコミットメントを含む。

### (4) 新たな貿易課題

TPP協定の顕著な特徴は、国際貿易に出現した新たな課題の取扱いであろう。閣僚と交渉官は、これらの新たな課題の合意にむけた作業を継続する。これら

の課題には、新たなデジタル経済の促進、グリーン成長や新たな技術の利益の獲保、透明で競争促進的なビジネス環境の確保、貿易協定が公衆衛生や環境の主要な優先課題を支えることを確保するといった共通の政策目標の前進のための調整が含まれる。閣僚は、画期的な作業がこれらの分野で行われていることを認識する。そのようなものとして、取組は真剣かつ建設的であり、これらの複雑でセンシティブな分野において、立場の違いを橋渡しし、高い水準の規律を達成することに焦点を当てている。

#### (5) 生きている協定

前回の首脳会合以来、メキシコ、カナダ、日本がTPPへ参加したことは、TPPを更に強化することとなった。閣僚は、将来のTPP参加への他のアジア太平洋の国々の関心を喜んでおり、当初の協定の妥結の後の参加を円滑にするため、そのような国と関与する用意ができています。域内の国々へのTPPの拡大を可能にするという首脳のコミットメントを反映し、交渉チームは、TPPを生きている協定とし、貿易、投資、技術やその他出現しつつある問題と課題における将来の展開と共通の関心がある分野における将来の共同作業に対応して適切に発展し得るような、構成、制度、プロセスについて合意に近づいている。

#### 次のステップ

閣僚は、成功裏の妥結に向けた交渉の前進に引き続き積極的に関与していく。我々は、そのために必要なリソースを投入する。また、我々は、作業を前進させると共に、各国それぞれのステークホルダーに積極的に関与し続けていく。TPP交渉の最終段階では、残る課題を解決するための創造的、現実的かつ柔軟なアプローチを見出すため、あらゆるレベルでの取組の強化と、TPP首脳が（もちろん、閣僚、交渉官も）追求している高い水準の野心的な成果に対する揺るぎないコミットメントが必要となるだろう。

**TRANS-PACIFIC PARTNERSHIP**  
**Trade Ministers' Report to Leaders**  
**October 8, 2013**

Based on your instruction to seek to conclude the Trans-Pacific Partnership (TPP) agreement this year, Ministers and negotiators for the 12 TPP countries have been working intensively in recent months and are moving closer to finalizing this landmark agreement. Ministers have actively engaged both plurilaterally and bilaterally to address specific issues and provide guidance to our negotiators. Negotiating teams have now met for 19 formal rounds of talks, as well as in numerous intersessional meetings, to exchange proposals, identify creative and pragmatic solutions to outstanding issues, and close gaps.

The common vision and joint commitment of the TPP Leaders to a state-of-the-art agreement that establishes high standards and new disciplines has guided our work. Ministers continue to explore mutually-acceptable solutions on the remaining issues. Additional discussions here in Bali on these issues – including related to market access for goods, services/investment, financial services, government procurement, investment, temporary entry, and labor – have been productive, and will inform the work of negotiators in the weeks ahead. Ministers have also discussed how best to achieve an ambitious, balanced, 21<sup>st</sup>-century agreement that will enhance trade and investment among us, promote innovation, economic growth and development, and support the creation and retention of jobs in our countries.

Since the last meeting of the TPP Leaders in 2011, Mexico, Canada, and most recently, Japan have joined the TPP negotiations. The successful integration of these partners into the negotiations reflects the vigorous work of the original TPP countries to actively facilitate their entry, as well as the serious efforts of new members to contribute constructively toward an ambitious and timely conclusion. With its current membership, the TPP now includes some of the world's most robust economies, representing nearly 40 percent of global GDP and about one-third of all world trade. The growth of the initiative from five countries just a few years ago to 12 today validates the TPP's high-standard approach as a promising pathway to a Free Trade Area of the Asia Pacific.

Ministers, negotiators and officials will continue to actively engage stakeholders in our respective countries, ensuring the transparent process to which Leaders are committed. Ministers and negotiators alike genuinely value the detailed input of stakeholders on many issues. While frequently reflecting different perspectives, such wide-ranging input provides a deeper understanding of the important issues Asia-Pacific businesses, workers, consumers, and families face. Ministers will continue to seek to craft an agreement that appropriately and fairly balances this range of interests to achieve a comprehensive and transformative agreement with broadly shared benefits.

Negotiators have made significant strides toward realizing each of the five defining features of this historic agreement, which can set the standard for future trade agreements.

(1) Comprehensive Market Access

The 12 TPP negotiating teams continue to focus on achieving our goal of a comprehensive, high-standard market access package that provides comprehensive, duty-free access to each other's goods markets and simultaneously lifts restrictions on services, investment, financial services, temporary entry, and government procurement. On goods market access, Ministers have agreed on a timeline for progress in order to accelerate the pace of their work and finalize the overall package on the timeframe Leaders envision. Much progress has been achieved, but agreement remains outstanding on treatment of the most sensitive products. Chief negotiators and team leaders are coordinating the work of each of the goods market access teams in order to move the process forward successfully.

At the same time, negotiators are continuing to make progress toward packages that will provide TPP countries access to one another's services, investment, temporary entry, and government procurement markets. Access to services and investment markets is being negotiated on a "negative list" basis, which assumes access unless countries take an exception. Ministers recognize the substantial benefits that liberalizing services sectors can have on enhancing regional and global competitiveness, and each TPP country has successively improved its market access offers over the past year. Still, additional work remains to achieve an outcome on services and investment consistent with Leaders' objectives for a high-standard outcome. On government procurement, recognizing the significant opportunities for our businesses and workers in this area, TPP countries continue to refine and enhance market access offers in order to reach agreement.

(2) Regional Agreement

To help promote production and supply chains and trade among the TPP countries, and to support jobs across the region, Ministers have agreed that negotiators will construct a single tariff schedule and have common rules of origin. In a difficult and time-consuming exercise, the 12 negotiating teams have agreed on a significant share of these rules and are intensifying their engagement to ensure they complete the remaining work. The goal of Ministers and negotiators is to develop trade-facilitating rules of origin that encourage cumulation across the region, which will promote production and supply chains between the TPP countries and make it much easier for businesses, both large and small, to take advantage of the agreement. In addition, to support the development of value chains among TPP members, negotiators are far along toward agreement on such issues as customs, express delivery, e-commerce, and standards. In all of these areas, the goal is high-standard outcomes that will facilitate trade and create new opportunities for businesses and workers in all TPP countries.

(3) Cross-Cutting Trade Issues

Negotiators are in the final stages of our work on four cross-cutting issues that advance APEC work under taken in these areas, and which seek to address issues that have an impact on trade and the capacity of its benefits to be broadly shared. These include:

- (1) *Regulatory and other non-tariff barriers.* These have increasingly replaced tariff barriers as the key obstacle businesses face in accessing foreign markets. The TPP countries have agreed on ways to improve our regulatory practices, promote transparency, and conduct regulatory processes in a more trade-facilitative manner, as well as to coordinate approaches in specific sectors.
- (2) *Competitiveness and business facilitation.* This work includes a plan for holistic review of TPP countries' progress toward developing the production and supply chains that will enhance competitiveness and maintain jobs in our markets, as well as mechanisms to update commitments in the future as appropriate.
- (3) *Small and medium-sized enterprises.* Expanding the participation of SMEs in regional trade will be helped by the enhancement of access to specific, relevant, and user-friendly information and resources about the TPP and its benefits.
- (4) *Capacity building, cooperation and development.* This work seeks to address the needs of current and future TPP countries to implement the ambitious provisions of the agreement and thus fully realize its benefits, and includes additional commitments to enable TPP to contribute to each of our economic development priorities, including through public-private partnerships.

(4) New Trade Issues

A hallmark of the TPP agreement will be its treatment of new issues that have emerged in global trade. Ministers and negotiators continue to work toward agreement on these issues, including promoting the new digital economy, capturing the benefits of green growth and new technologies, ensuring a transparent and pro-competitive business environment, and coordinating to advance common policy goals, such as ensuring that our trade agreements are supportive of key public health and environmental priorities. Ministers recognize that groundbreaking work is being done in these areas. As such, engagement is serious and constructive, and focused on bridging differences and reaching high-standard disciplines in these complex and sensitive areas.

(5) Living Agreement

The integration of Mexico, Canada, and Japan into the TPP since Leaders' last meeting has served to further strengthen the TPP. Ministers have been pleased by the interest of additional Asia-Pacific countries in joining TPP in the future and stand ready to engage with them to facilitate their participation following the completion of the initial agreement. Reflecting the Leaders' commitment to make possible the expansion of the TPP to countries across the region, the teams are nearing accord on a structure, institutions, and processes that will make the TPP a living agreement and which can evolve as appropriate in response to future developments in trade, investment, technology, or other emerging issues and challenges, as well as future joint work in areas of common interest.

Next Steps

Ministers will remain actively engaged in advancing the negotiations to a successful conclusion. We will commit the resources necessary to do so. We also will continue to remain actively engaged with our respective stakeholders as we move forward. The final stage of the TPP talks

will require an intensification of effort at all levels to find creative, pragmatic, and flexible approaches to resolve outstanding issues, as well as an unwavering commitment to the high-standard, ambitious outcome that the TPP Leaders – and indeed, your Ministers and negotiators – seek.

# 参加予定団体

平成25年10月21日

	団体名
1	インターネットユーザー協会
2	宇宙航空研究開発機構
3	衛星放送協会
4	海外建設協会
5	カメラ映像機器工業会
6	関西経済連合会
7	creative common
8	経済同友会
9	建設コンサルタンツ協会
10	国際空港会社協議会
11	国際建設技術協会
12	国公立大学図書館協力委員会
13	コミュニティ放送協会
14	コンテンツ海外流通促進機構
15	コンピュータエンターテインメント協会
16	コンピュータソフトウェア著作権協会
17	雑穀輸入協議会
18	J A 全中
19	Jミルク
20	塩元売共同組合
21	自転車協会
22	住宅生産団体連合会
23	主婦連合会
24	潤滑油協会
25	消費科学センター
26	情報サービス産業協会
27	情報通信ネットワーク産業協会
28	食品産業センター
29	食品流通構造改善促進機構
30	食用塩公正取引協議会
31	新化学技術推進協会
32	think C
33	新経済連盟
34	新日本スーパーマーケット協会
35	精糖工業会
36	製粉協会
37	生命保険協会
38	石油鉱業連盟
39	石油連盟
40	セルコチェーン（協同組合）
41	全国卸売酒販組合中央会
42	全国開拓農業協同組合連合会
43	全国加工澱粉工業協同組合
44	全国共済農業協同組合連合会
45	全国漁業協同組合連合会
46	全国銀行協会
47	全国空港ビル協会
48	全国建設業協会
49	全国建設労働組合総連合
50	全国工作油剤工業組合

	団体名
51	全国高等学校安全互助会連絡協議会
52	全国小売酒販組合中央会
53	全国小麦粉分離加工協会
54	全国サービス協会
55	全国椎茸商業協同組合連合会
56	全国市議会議長会
57	全国市長会
58	全国社会保険労務士会連合会
59	全国主食集荷協同組合連合会
60	全国商工会連合会
61	全国商店街振興組合連合会
62	全国消費者団体連絡会
63	全国森林組合連合会
64	全国生活衛生同業組合中央会
65	全国生活学校連絡協議会
66	全国精麦工業協同組合連合会
67	全国製粉協議会
68	全国専修学校各種学校総連合会
69	全国測量設計業協会連合会
70	全国宅地建物取引業協会連合会
71	全国たばこ耕作組合中央会
72	全国たばこ販売協同組合連合会
73	全国地域婦人団体連絡協議会
74	全国畜産農業協同組合連合会
75	全国知事会
76	全国中小企業団体中央会
77	全国町村会
78	全国町村議会議長会
79	全国澱粉協同組合連合会
80	全国動物薬品器材協会
81	全国土地改良事業団体連合会
82	全国都道府県議会議長会
83	全国トマト工業会
84	全国肉牛事業協同組合
85	全国乳業協同組合連合会
86	全国農業会議所
87	全国農業共済協会
88	全国農業協同組合連合会
89	全国農協乳業協会
90	日本販売農業協同組合連合会
91	全国ビスケット協会
92	全国米穀販売事業共済協同組合
93	全国麦茶工業協同組合
94	全国木材組合連合会
95	全国野菜園芸技術研究会
96	全国輸入塩協会
97	全国酪農業協同組合連合会
98	全国労働保険事務組合連合会
99	全日本菓子協会
100	全日本冠婚葬祭互助協会

	団体名
101	全日本航空事業連合会
102	全日本糖化工業会
103	全日本病院協会
104	全日本木工機械商業組合
105	専門図書館協議会
106	ソーシャルゲーム協会
107	大日本水産会
108	ダイヤモンド工業協会
109	中央果実協会
110	中央畜産会
111	中央酪農会議
112	超硬工具協会
113	TPP意見交換会・全国実行委員会
114	TPPって何？
115	定期航空協会
116	テレコムサービス協会
117	電気通信事業者協会
118	電子情報技術産業協会
119	電池工業会
120	天然ガス鋳業会
121	東海酪農業協同組合連合会
122	奈良県部落解放企業連合会
123	日本医業経営コンサルタント協会
124	日本医師会
125	日本医療機器産業連合会
126	日本医療法人協会
127	日本印刷産業機械工業会
128	日本印刷産業連合会
129	日本インターネットプロバイダー協会
130	日本映画製作者連盟
131	日本映像ソフト協会
132	日本園芸農業協同組合連合会
133	日本園芸農業協同組合連合会
134	日本音楽事業者協会
135	日本音楽出版社協会
136	日本音楽著作権協会
137	日本化学工業協会
138	日本科学飼料協会
139	日本花き生産協会
140	日本果汁協会
141	日本カラメル工業会
142	日本看護協会
143	日本甘蔗糖工業会
144	日本機械鋸・刃物工業会
145	日本機械輸出組合
146	日本気象測器工業会
147	日本行政書士会連合会
148	日本金属熱処理工業会
149	日本金属プレス工業協会
150	日本クレジット協会

	団体名
151	日本経済団体連合会
152	日本芸能実演家団体協議会
153	日本計量機器工業連合会
154	日本ケーブルテレビ連盟
155	日本劇作家協会
156	日本化粧品工業連合会
157	日本建設機械工業会
158	日本建設業連合会
159	日本建築家協会
160	日本建築士会連合会
161	日本建築士事務所協会連合会
162	日本顕微鏡工業会
163	日本鋳業協会
164	日本工具工業会
165	日本広告業協会
166	日本工作機械工業会
167	日本工作機器工業会
168	日本公証人連合会
169	日本公認会計士協会
170	日本合板工業組合連合会
171	日本商品先物取引協会
172	日本雑誌協会
173	日本産業機械工業会
174	日本椎茸農業協同組合連合会
175	日本塩工業会
176	日本歯科医師会
177	日本歯科技工士会
178	日本施設園芸協会
179	日本自動車工業会
180	日本自動車整備振興会連合会
181	日本自動車部品工業会
182	日本自動販売機工業会
183	日本司法書士会連合会
184	日本写真映像用品工業会
185	日本写真家協会
186	日本写真著作権協会
187	日本獣医師会
188	日本酒造組合中央会
189	日本証券業協会
190	日本商工会議所
191	日本消費者連盟
192	日本照明工業会
193	日本蒸留酒酒造組合
194	日本食鳥協会
195	日本食品機械工業会
196	日本植物油協会
197	日本書籍出版協会
198	日本ショッピングセンター協会
199	日本飼料工業会
200	日本真空工業会

	団体名
201	日本伸銅協会
202	日本新聞協会
203	日本スターチ・糖化工業会
204	日本生活協同組合連合会
205	日本青果物輸入安全推進協会
206	日本精神科病院協会
207	日本縫製機械工業会
208	日本製薬団体連合会
209	日本税理士会連合会
210	日本繊維機械協会
211	日本繊維産業連盟
212	日本船主協会
213	日本船舶輸出組合
214	日本船用工業会
215	日本装蹄協同会
216	日本造船工業会
217	日本即席食品工業会
218	日本測量機器工業会
219	日本測量調査技術協会
220	日本損害保険協会
221	日本ダイカスト協会
222	日本たばこ協会
223	日本暖房機器工業会
224	日本チェーン工業会
225	日本チェーンストア協会
226	日本チタン協会
227	日本知的財産協会
228	日本中小型造船工業会
229	日本鋳造協会
230	日本鋳鍛鋼会
231	日本チョコレート・ココア協会
232	日本通関業連合会
233	日本鉄鋼連盟
234	日本電機工業会
235	日本電線工業会
236	日本動画協会
237	日本陶磁器産業振興協会
238	日本動物用医薬品協会
239	日本特用林産振興会
240	日本時計協会
241	日本土地家屋調査士会連合会
242	日本内航海運組合総連合会
243	日本乳業協会
244	日本ねじ工業協会
245	日本燃焼機器検査協会
246	日本農業機械工業会
247	日本農業法人協会
248	日本パインアップル缶詰協会
249	日本歯車工業会
250	日本パスタ協会

	団体名
251	日本バルブ工業会
252	日本パン工業会
253	日本半導体製造装置協会
254	日本ビート糖業協会
255	日本皮革産業連合会
256	日本美術家連盟
257	日本病院会
258	日本フェロアロイ協会
259	日本物流団体連合会
260	日本不動産鑑定士協会連合会
261	日本フランチャイズチェーン協会
262	日本フルードパワー工業会
263	日本文藝家協会
264	日本分析機器工業会
265	日本分蜜糖工業会
266	日本ベアリング工業会
267	日本米穀小売商業組合連合会
268	日本弁護士連合会
269	日本弁理士会
270	日本貿易会
271	日本放送協会
272	日本包装機械工業会
273	日本ボランティア・チェーン協会
274	日本マーガリン工業会
275	日本マリン事業協会
276	日本民間放送連盟
277	日本木工機械工業会
278	日本薬剤師会
279	日本郵政グループ
280	日本養鶏協会
281	日本養鶏農業協同組合連合会
282	日本洋酒酒造組合
283	日本洋酒輸入協会
284	日本養豚協会
285	日本酪農政治連盟
286	日本冷凍空調工業会
287	日本レコード協会
288	日本労働組合総連合会
289	日本ワイナリー協会
290	農業工業会
291	ビール酒造組合
292	ピザ協議会
293	ビジネス機械・情報システム産業協会
294	不動産協会
295	ホクレン農業協同組合連合会
296	ものづくり産業労働組合
297	落花生輸入商社協議会
298	リース事業協会
299	林産物貿易対策全国協議会